

(添付資料)

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度末 (平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
1.流動資産						
現金及び預金	14,757		17,417		20,609	
売掛金	1,714		1,558		3,047	
有価証券	9,769		8,255		8,263	
たな卸資産	13,826		14,417		13,306	
その他	2,826		3,458		2,636	
貸倒引当金	5		8		15	
流動資産合計	42,889	33.6	45,099	34.7	47,849	36.0
2.固定資産						
有形固定資産						
建物	21,343		21,008		21,352	
土地	24,166		24,166		24,166	
その他	6,386		7,195		6,419	
有形固定資産合計	51,895	40.6	52,370	40.3	51,937	39.0
無形固定資産	3,556	2.8	3,569	2.8	3,555	2.7
投資その他の資産						
差入保証金	13,936		14,741		14,356	
敷金	10,267		9,799		10,103	
その他	5,183		4,349		5,281	
貸倒引当金	13		13		13	
投資その他の資産合計	29,374	23.0	28,877	22.2	29,728	22.3
固定資産合計	84,826	66.4	84,817	65.3	85,221	64.0
資産合計	127,716	100.0	129,917	100.0	133,071	100.0

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度末 (平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
1.流動負債						
支払手形	3346		3742		3700	
買掛金	8009		8589		9689	
一年内返済予定の社債	10000		-		-	
一年内返済予定の長期借入金	1552		1452		1452	
未払法人税等	54		135		562	
賞与引当金	460		475		417	
その他	2705		2137		3451	
流動負債合計	26128	20.5	16532	12.7	19272	14.5

2.固定負債						
社債	20000		30000		30000	
長期借入金	1836		3388		2662	
退職給付引当金	302		254		301	
その他	1010		849		955	
固定負債合計	23149	18.1	34491	26.6	33918	25.5
負債合計	49278	38.6	51023	39.3	53191	40.0
(資本の部)						
1.資本金	23282	18.2	23282	17.5	23282	17.5
2.資本準備金	22502	17.6	22502	16.9	22502	16.9
3.利益準備金	986	0.8	916	0.7	948	0.7
4.その他の剰余金						
任意積立金	30457		29457		29457	
中間(当期)未処分利益	1179		2533		3571	
その他の剰余金合計	31637	24.8	31991	24.6	33029	24.8
5.その他有価証券評価差額金	28	0.0	201	0.2	117	0.1
資本合計	78437	61.4	78893	60.7	79880	60.0
負債 資本合計	127716	100.0	129917	100.0	133071	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
1.売上高	32726	100.0	33215	100.0	71841	100.0
2.売上原価	16225	49.6	16458	49.6	35655	49.6
売上総利益	16501	50.4	16757	50.4	36185	50.4
3.販売費及び一般管理費	16163	49.4	15703	47.2	31603	44.0
営業利益	337	1.0	1053	3.2	4582	6.4
4.営業外収益	804	2.5	664	2.0	1526	2.1
5.営業外費用	1041	3.2	1037	3.2	2160	3.0
経常利益	101	0.3	680	2.0	3947	5.5
6.特別利益	10	0.1	164	0.5	310	0.4
7.特別損失	58		631		807	
税引前中間(当期)純利益	52		213		3451	
法人税、住民税及び事業税	24	0.2	98	1.9	597	1.1
法人税等調整額	-	0.2	-	0.6	1015	4.8
中間(当期)純利益	28	0.1	114	0.3	1838	0.8
前期繰越利益	2182		2418		2418	1.4
中間配当額	-	0.1	-	0.3	320	0.1
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		32	
自己株式消却額	1031		-		333	
中間(当期)未処分利益	1179		2533		3571	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 1) 有価証券のうち預金と同様の性格を有する合同運用の金銭の信託 (MMF)
 - 原価法
- 2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
- 3) 子会社株式 総平均法による原価法
- (2) たな卸資産
 - 1) 商品 個別法による原価法
 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法
 - 2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法
 - (2) 無形固定資産 定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額並びに数理計算上の差異未償却額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息
 - (3) ヘッジ方法
 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有用性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有用性を有しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
 消費税の会計処理・・・税抜方式によっております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25322 百万円	23372 百万円	24338 百万円
2. 有価証券に含まれる自己株式	1469 株 0 百万円	814 株 0 百万円	636 株 0 百万円
3. 担保提供資産			
(1) 建物	270 百万円	289 百万円	280 百万円
土地	1852	1852	1852
投資有価証券	41	44	43
計	2164	2186	2176
上記に対する債務			
1年内返済予定長期借入金	1552 百万円	1452 百万円	1452 百万円
長期借入金	1836	3388	2662
計	3388	4840	4114

(2) 土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

【中間損益計算書関係】

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	33 百万円	24 百万円	72 百万円
不動産賃貸収入	465	357	797
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	36 百万円	49 百万円	91 百万円
社債利息	374	374	747
転貸不動産費用	557	467	992
3. 特別利益のうち重要なもの			
退職給付会計基準変更時差異	- 百万円	153 百万円	307 百万円
4. 特別損失のうち重要なもの			
建物除却損	25 百万円	2 百万円	97 百万円
ゴルフ会員権評価損	-	580	577
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1159 百万円	1197 百万円	2418 百万円
無形固定資産	24	18	39

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	1396 百万円	1674 百万円	1682 百万円
減価償却累計額相当額	743	636	774
期末残高相当額	652	1037	908
2. 未経過リース料期末残高相当額			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)

1年内	255 百万円	314 百万円	315 百万円
1年超	410	740	611
<u>合 計</u>	<u>666</u>	<u>1055</u>	<u>927</u>

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	136 百万円	159 百万円	330 百万円
減価償却費相当額	129	150	312
支払利息相当額	6	10	21

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。